

マーケット・アイ (概観) (2008年4月下旬)

日銀金融経済月報 (4月9日公表)		日銀金融市場調節方針			日本の主要統計指標													
4月：基調判断 (2か月連続で下方修正) わが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響などから減速している。() 公共投資は、低調。() 住宅投資は、回復に向けた動きがみられるが、なお低水準。() 生産は、やや強めに推移した昨年後半の反動もあって、このところ横ばい圏内の動き。() 設備投資は、増加が鈍化。() 雇用者所得は、緩やかに増加。() 輸出は、増加。() 個人消費は、底堅く推移。() 企業収益は、 高水準ながら伸び悩み。() 国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。 消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年未頃からプラス幅が拡大している。 景気の先行きについては、当面減速が続くものの、その後緩やかな 成長長路をたどる と予想される。 (カッコ内は方向性を表示)		決定日 03.10.10 04.1.20 06.3.9 06.7.14 07.2.21	金融市場調節方針 日本銀行当座預金残高が 27~32兆円 程度となるよう金融市場調節を行う。 日本銀行当座預金残高が 30~35兆円 程度となるよう金融市場調節を行う。 無担保コールレート(ON物)を、概ね ゼロ% で推移するよう促す。 無担保コールレート(ON物)を、 0.25% 前後で推移するよう促す。 無担保コールレート(ON物)を、 0.5% 前後で推移するよう促す。	基準割引率および基準貸付利率 0.10% 0.10% 0.10% 0.40% 0.75%	項目 年・期 06/4-6 06/7-9 06/10-12 07/1-3 07/4-6 07/7-9 07/10-12 08/1-3	実質GDP 前期比年率 (%) 3.5 0.2 4.2 3.9 1.4 1.3 3.5	名目GDP 前期比年率 (%) 1.9 0.0 4.3 2.8 2.0 0.3 0.8	GDPデフレーター 前年同期比 (%) 1.2 0.8 0.6 0.5 0.5 0.6 1.3	需給ギャップ (%) 0.1 0.4 0.5 1.0 0.2 0.2 0.7	日銀短観業況判断DI 大企業製造業 (ポイント) 21 (6月) 24 (9月) 25 (12月) 23 (3月) 23 (6月) 23 (9月) 19 (12月) 11 (3月)	項目 年・月 07/8 07/9 07/10 07/11 07/12 08/1 08/2 08/3	全国消費者物価 (除く生鮮食品)前年同月比 (%) 0.1 0.1 0.1 0.4 0.8 0.8 1.0 3.9	国内企業物価 前年同月比 05年基準 (%) 1.5 1.3 2.0 2.3 2.6 3.0 3.4 3.9	景気動向指数DI 先行 (%) 25.0 0.0 16.7 16.7 50.0 36.4 54.5 70.0	一致 (%) 72.7 54.5 63.6 27.3 63.6 20.0 70.0	鉱工業生産 (季節調整済)前年同月比 (%) 2.5 1.6 1.9 1.5 0.6 0.5 1.6	機械受注 (民間除く船舶・電力)前月比 (%) 7.7 7.6 12.7 2.8 3.2 19.6 12.7	完全失業率 (季節調整済)全体 (%) 3.8 4.0 4.0 3.8 3.8 3.8 3.9

政府月例経済報告 (4月18日公表)		経済カレンダー		OIS (Overnight Index Swap) 決定会合間1Mレート(08/4/23.15時現在)			金利予想		
4月：基調判断 (据え置き) 景気回復は、このところ足踏み状態にある。() 企業収益は、弱含みとなっている。() 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。() 雇用者所得は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。() 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。() 住宅投資は、おおむね持ち直ししている。 輸出は、緩やかに増加している。() 生産は、横ばいとなっている。() 先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの 景気後退懸念 や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。 (カッコ内は方向性を表示)		日付 4/29 4/30 5/2 5/8 5/15 5/16(予) 5/19 5/20 5/30	内容 米 FOMC1 日目 日銀金融政策決定会合、展望レポート 米 FOMC2 日目 、3月の鉱工業生産 3月の労働力調査、全世帯家計調査 4月の米雇用統計 ECB 定例理事会 3月の機械受注統計 1-3 月期 GDP1 次速報 日銀金融政策決定会合 1 日目 日銀金融政策決定会合 2 日目 総裁会見、金融経済月報 5月都区部・4月全国7 CPI 4月の鉱工業生産 4月の労働力調査、全世帯家計調査	期間 (08~09年) 5/21-6/13 6/16-7/15 7/16-8/19 8/20-9/17 9/18-10/7 10/8-11/21 11/25-12/19 12/22-09/1/20	固定金利 (%) 0.50000% 0.50750% 0.51250% 0.51750% 0.53250% 0.54000% 0.56000% 0.59500%	織り込み率(*) (%) 0% 3% 5% 7% 13% 16% 24% 38%	種類 無担保コール(加重平均) 短期国債(FB/TB) C P (3か月物)	今後1か月程度を展望 (O/N) 期間中の平均 0.49~0.51% (3M) 0.56~0.59% (6M) 0.55~0.57% (1Y) 0.54~0.56% a-1+ 0.59~0.62% a-1 0.62~0.70% a-2 0.70~0.80%	備考 ON は、0.50%を中心に落ち着いた動き。ただ、大型連休を控え、0.50%の水準での調達需要は底堅い。一方、外銀の調達は円転地合いを背景に少なめとなっている。 利下げ観測の後退を受けて、逆イールドは解消しつつある。 連休前で発行が集中し、やや上昇傾向となっている。

2007年10月の展望レポート (中間評価 2008年1月)							先物金利は利下げ織り込みが剥落し、中立ないし若干利上げを織り込む水準へ																																	
2007年10月「経済・物価情勢の展望」(展望レポート) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標</th> <th rowspan="2">2006年度実績</th> <th rowspan="2">2007年度実績 (確定分までの平均)</th> <th colspan="4">政策委員の大勢見通し (太字は中央値)</th> </tr> <tr> <th>2007年度</th> <th>07年4月時点の見通し</th> <th>2008年度</th> <th>07年4月時点の見通し</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質GDP</td> <td>+2.1%</td> <td>+1.1%</td> <td>+1.7~+1.8% +1.8%</td> <td>+2.0~+2.1% +2.1%</td> <td>+1.9~+2.3% +2.1%</td> <td>+2.0~+2.3% +2.1%</td> </tr> <tr> <td>国内企業物価</td> <td>+2.8%</td> <td>+2.3%</td> <td>+1.9~+2.1% +2.0%</td> <td>+0.7~+0.8% +0.7%</td> <td>+0.9~+1.2% +1.0%</td> <td>+0.8~+1.0% +1.0%</td> </tr> <tr> <td>消費者物価 (除く生鮮食品)</td> <td>+0.1%</td> <td>+0.2%</td> <td>0.0~+0.1% 0.0%</td> <td>0.0~+0.2% +0.1%</td> <td>+0.2~+0.4% +0.4%</td> <td>+0.4~+0.6% +0.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>経済・物価情勢の見通し わが国経済は、緩やかに拡大している。先行き 2007 年度後半から 2008 年度を展望すると、海外経済や国際金融資本市場の動向など不確実な要因はあるものの、生産・所得・支出の好循環メカニズムが維持されるもとの、息の長い拡大を続けると予想される。成長率の水準は、ならしてみると、潜在成長率を幾分上回る 2%程度で推移する可能性が高い。国内企業物価指数の先行きは、原油などの商品市況や為替相場にも左右されるが、上昇基調を続けるとみられる。消費者物価指数(除く生鮮食品)の先行きは、前年比でみて目先はゼロ%近傍で推移する可能性が高いものの、より長い目でみると、プラス幅が次第に拡大するとみられる。</p> <p>先行きの上振れ・下振れ要因 経済情勢 米欧経済を中心とする海外経済の動向、 緩和的な金融環境が続くもとの、金融・経済活動の振幅が拡大する可能性 物価上昇率 需給ギャップに対する物価の感応度の低下、 原油をはじめとする商品市況の動向</p> <p>中間評価 (08年1月) 景気は昨年10月の見通しに比べ、住宅投資の減少長期化などから幾分下振れて推移。このため、07年度の成長率は潜在成長率をやや下回るとみられるが、住宅投資が回復に向かうことから、08年度は、見通しに概ね沿って、潜在成長率をやや上回ると予想。 07年度の消費者物価は石油製品や食料品価格の上昇で見通しに比べ幾分上振れる。08年度は価格上昇の影響が残る一方、景気の一時的減速の影響が現れ、見通しに概ね沿って推移するとみられる。国内企業物価は07、08年度ともに見通しに比べ、上振れるとみられる。</p>							指標	2006年度実績	2007年度実績 (確定分までの平均)	政策委員の大勢見通し (太字は中央値)				2007年度	07年4月時点の見通し	2008年度	07年4月時点の見通し	実質GDP	+2.1%	+1.1%	+1.7~+1.8% +1.8%	+2.0~+2.1% +2.1%	+1.9~+2.3% +2.1%	+2.0~+2.3% +2.1%	国内企業物価	+2.8%	+2.3%	+1.9~+2.1% +2.0%	+0.7~+0.8% +0.7%	+0.9~+1.2% +1.0%	+0.8~+1.0% +1.0%	消費者物価 (除く生鮮食品)	+0.1%	+0.2%	0.0~+0.1% 0.0%	0.0~+0.2% +0.1%	+0.2~+0.4% +0.4%	+0.4~+0.6% +0.5%	円3か月先物金利の推移(終値ベース) 	
指標	2006年度実績	2007年度実績 (確定分までの平均)	政策委員の大勢見通し (太字は中央値)																																					
			2007年度	07年4月時点の見通し	2008年度	07年4月時点の見通し																																		
実質GDP	+2.1%	+1.1%	+1.7~+1.8% +1.8%	+2.0~+2.1% +2.1%	+1.9~+2.3% +2.1%	+2.0~+2.3% +2.1%																																		
国内企業物価	+2.8%	+2.3%	+1.9~+2.1% +2.0%	+0.7~+0.8% +0.7%	+0.9~+1.2% +1.0%	+0.8~+1.0% +1.0%																																		
消費者物価 (除く生鮮食品)	+0.1%	+0.2%	0.0~+0.1% 0.0%	0.0~+0.2% +0.1%	+0.2~+0.4% +0.4%	+0.4~+0.6% +0.5%																																		